

令和2年度一般会計、特別会計（14会計）及び公営企業会計（5会計）

令和3年9月17日各決算議案提出

令和3年10月14日原案認定

目 次

第1	令和2年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	令和3年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金の状況	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	58
V	流域下水道事業会計	65
参考	福岡県の財務書類について	72

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和2年度決算の状況

I 概 要

令和2年度の県政運営では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大の防止、医療提供体制の強化、事業継続の支援や地域経済の活性化などに全力で取り組むとともに、豪雨災害からの復旧・復興、防災減災対策を進めました。

また、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、安心して子どもを産み育てていくことができる地域社会づくりに取り組みました。

一方で、持続可能で安定した財政運営を目指すための5年計画である「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保に努め、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など社会経済状況の大きな変化に対応しながら、財政健全化にも取り組んだところです。

以下、令和2年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和2年度の一般会計の決算額は、歳入2兆3,206億6,657万円、歳出2兆2,031億6,768万円、歳入歳出差引額（形式収支）は1,174億9,890万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源834億302万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は340億9,588万円の黒字となりますが、令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」と表記します。）対策関連の国庫支出金268億4,404万円を除いた一般会計の実質収支は72億5,184万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度 (C)	対 前 年 度 比 較				
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)	
歳 入 総 額 ①	2,320,666,574	1,812,604,770	1,790,129,607	508,061,804	22,475,163	128.0	101.3	
歳 出 総 額 ②	2,203,167,675	1,773,503,962	1,749,291,993	429,663,713	24,211,969	124.2	101.4	
歳入歳出差引 (①-②) ③	117,498,899	39,100,808	40,837,614	78,398,091	△ 1,736,806	300.5	95.7	
越翌年度へ繰り越すべき繰り越額	継続費通次繰越額 ④			-	-	-	-	
	繰越明許費繰越額 ⑤	82,665,996	34,256,887	31,372,915	48,409,109	2,883,972	241.3	109.2
	事故繰越額 ⑥	737,021	762,407	5,234,350	△ 25,386	△ 4,471,943	96.7	14.6
	計 (④+⑤+⑥) ⑦	83,403,017	35,019,294	36,607,265	48,383,723	△ 1,587,971	238.2	95.7
実質収支 (③-⑦) ⑧	34,095,882	4,081,514	4,230,349	30,014,368	△ 148,835			
	<7,251,840>			<3,170,326>				
単年度収支 ⑨	30,014,368	△ 148,835	△ 3,374,493	30,163,203	3,225,658			
(⑧-前年度⑧)	<3,170,326>			<3,319,161>				

この表の示すとおり、一般会計の令和2年度決算は、前年度に比べ、歳入において5,080億6,180万円(28.0%)増加し、歳出において4,296億6,371万円(24.2%)増加しています。

※下段<>は、実質収支から、令和3年度中に返納すべき新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金(26,844,042千円)を除いたものです。

(2) 歳入決算

令和2年度の一般会計歳入決算額は、2兆3,206億6,657万円で、予算現額2兆5,635億9,338万円に対し、2,429億2,681万円(調定額に対し149億7,480万円)の減となっています。その主なものは、国庫支出金1,953億1,384万円、県債436億3,220万円、繰入金80億2,563万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

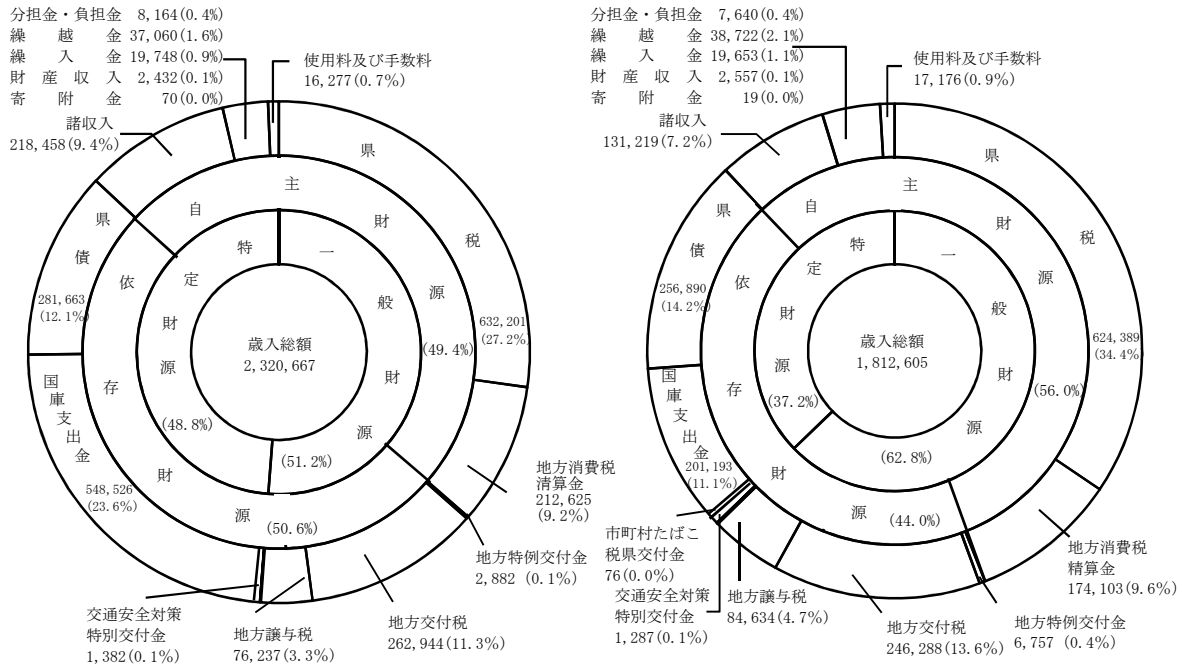
区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	625,531,197	641,942,366	632,200,974	27.2	6,669,777	△ 9,741,392	101.1	98.5
地方消費税清算金	212,624,506	212,624,507	212,624,507	9.2	1	0	100.0	100.0
地方譲与税	76,271,287	76,236,845	76,236,845	3.3	△ 34,442	0	100.0	100.0
地方特例交付金	2,882,203	2,882,203	2,882,203	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	262,325,280	262,944,159	262,944,159	11.3	618,879	0	100.2	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,211,937	1,381,590	1,381,590	0.1	169,653	0	114.0	100.0
分担金及び負担金	8,919,480	8,163,604	8,163,604	0.4	△ 755,876	0	91.5	100.0
使用料及び手数料	16,333,138	16,278,378	16,276,806	0.7	△ 56,332	△ 1,572	99.7	100.0
国庫支出金	743,839,469	548,525,633	548,525,633	23.6	△ 195,313,836	0	73.7	100.0
財産収入	2,331,686	2,431,836	2,431,824	0.1	100,138	△ 12	104.3	100.0
寄 附 金	58,264	70,207	70,207	0.0	11,943	0	120.5	100.0
繰 入 金	27,773,244	19,747,611	19,747,611	0.9	△ 8,025,633	0	71.1	100.0
繰 越 金	37,060,051	37,060,051	37,060,051	1.6	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	221,136,718	223,689,663	218,457,839	9.4	△ 2,678,879	△ 5,231,824	98.8	97.7
県 債	325,294,922	281,662,722	281,662,722	12.1	△ 43,632,200	0	86.6	100.0
歳 入 合 計	2,563,593,382	2,335,641,375	2,320,666,574	100.0	△ 242,926,808	△ 14,974,801	90.5	99.4

歳入の構成

(単位：百万円)

令和2年度

令和元年度



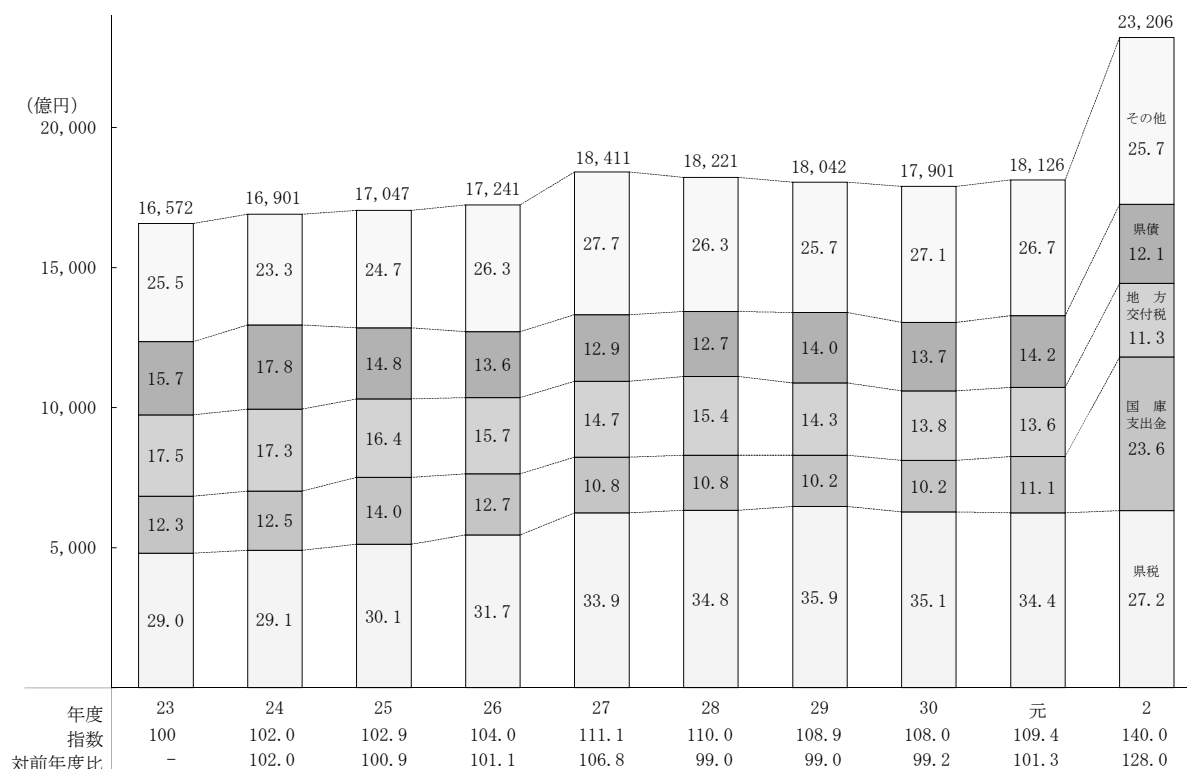
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	632,200,974	27.2	624,388,777	34.4	7,812,197	101.3
地方消費税清算金	212,624,507	9.2	174,103,330	9.6	38,521,177	122.1
地方譲与税	76,236,845	3.3	84,634,383	4.7	△ 8,397,538	90.1
地方特例交付金	2,882,203	0.1	6,756,750	0.4	△ 3,874,547	42.7
地方交付税	262,944,159	11.3	246,287,934	13.6	16,656,225	106.8
交通安全対策特別交付金	1,381,590	0.1	1,287,381	0.1	94,209	107.3
分担金及び負担金	8,163,604	0.4	7,640,174	0.4	523,430	106.9
使用料及び手数料	16,276,806	0.7	17,175,617	0.9	△ 898,811	94.8
国庫支出金	548,525,633	23.6	201,192,950	11.1	347,332,683	272.6
財産収入	2,431,824	0.1	2,556,926	0.1	△ 125,102	95.1
寄附金	70,207	0.0	19,186	0.0	51,021	365.9
繰入金	19,747,611	0.9	19,653,282	1.1	94,329	100.5
繰越金	37,060,051	1.6	38,722,439	2.1	△ 1,662,388	95.7
諸収入	218,457,839	9.4	131,219,301	7.2	87,238,538	166.5
県債	281,662,722	12.1	256,890,174	14.2	24,772,548	109.6
市町村たばこ税県交付金		0.0	76,165	0.0	△ 76,165	皆減
歳入合計	2,320,666,574	100.0	1,812,604,770	100.0	508,061,807	128.0

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、6,322億97万円で歳入総額の27.2%を占めており、前年度に対して78億1,220万円、1.3%の増となっています。これは、消費税率引上げ（令和元年10月）の平年度化により地方消費税が増になったこと等によるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

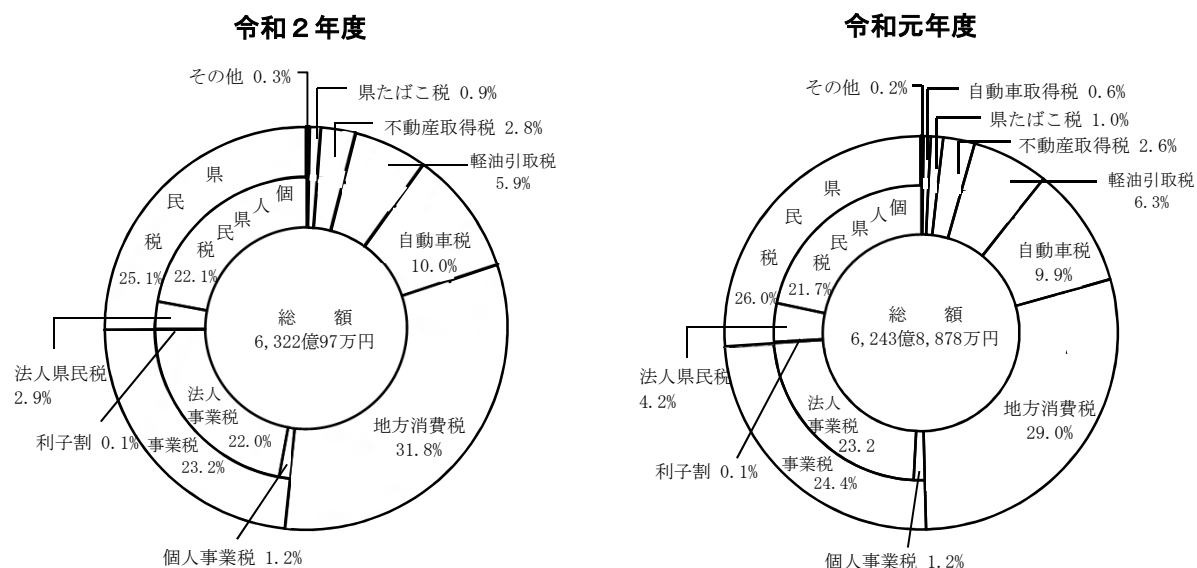
令和2年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	令和2年度	令和元年度	伸長率	令和2年度	令和元年度	伸長率	令和2年度	令和元年度
個人県民税	144,586,965	141,177,462	102.4	139,527,578	135,751,620	102.8	96.5	96.2
法人県民税	18,643,289	26,423,868	70.6	18,267,979	26,270,517	69.5	98.0	99.4
県民税利子割	782,384	719,420	108.8	782,384	719,420	108.8	100.0	100.0
個人事業税	7,614,213	7,446,892	102.2	7,362,433	7,209,603	102.1	96.7	96.8
法人事業税	141,180,602	145,390,049	97.1	138,887,671	144,702,466	96.0	98.4	99.5
地方消費税	201,321,291	181,265,647	111.1	201,321,291	181,265,647	111.1	100.0	100.0
不動産取得税	18,483,147	16,555,012	111.6	17,711,643	15,994,135	110.7	95.8	96.6
県たばこ税	5,818,151	6,136,964	94.8	5,818,093	6,136,959	94.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	979,485	1,030,451	95.1	953,880	1,028,921	92.7	97.4	99.9
自動車取得税	0	3,993,084	皆減	0	3,993,084	皆減	-	100.0
軽油引取税	37,708,193	39,997,879	94.3	37,080,023	39,273,095	94.4	98.3	98.2
自動車税	63,631,109	62,215,285	102.3	63,482,225	61,824,556	102.7	99.8	99.4

鉦 区 税	5,017	5,252	95.5	4,279	4,520	94.7	85.3	86.1
(普通税計)	640,753,846	632,357,265	101.3	631,199,479	624,174,543	101.1	98.5	98.7
狩 猟 税	18,030	18,220	99.0	18,030	18,220	99.0	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	176,044	196,014	89.8	176,044	196,014	89.8	100.0	100.0
宿 泊 税	633,826	0	皆増	626,951	0	皆増	98.9	-
(目的税計)	827,900	214,234	386.4	821,025	214,234	383.2	99.2	100.0
自 動 車 税	360,620	0	皆増	180,470	0	皆増	50.0	-
(旧法による税計)	360,620	0	皆増	180,470	0	皆増	50.0	-
合 計	641,942,366	632,571,499	101.5	632,200,974	624,388,777	101.3	98.5	98.7

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、2,126億2,450万円で、歳入総額の9.2%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、762億3,685万円で、歳入総額の3.3%を占めており、前年度に対して83億9,754万円、9.9%の減となっています。これは、新型コロナウイルスの影響により特別法人事業譲与税が減となったこと等によるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、28億8,220万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して38億7,455万円、57.3%の減となっています。これは、令和元年度に限り措置された子ども・子育て支援臨時交付金が減となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,629億4,416万円で、歳入総額の11.3%を占めています。その内訳は、普通交付税2,583億2,528万円、特別交付税46億1,888万円で、前年度と比較すると、普通交付税6.8%の増、特別交付税6.3%の増、全体で6.8%の増となっています。これは幼児教育・保育及び高等教育の無償化等に伴い、社会保障関係費が増加したことにより普通交付税が増となったこと等によるものです。

令和2年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	令和2年度	令和元年度	伸長率	令和2年度	令和元年度	伸長率
普 通 交 付 税	258,325,280	241,941,211	106.8	8,496,457,391	8,179,608,299	103.9
特 別 交 付 税	4,618,879	4,346,723	106.3	381,599,862	451,674,280	84.5
計	262,944,159	246,287,934	106.8	8,878,057,253	8,631,282,579	102.9

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、5,485億2,563万円で歳入総額の23.6%を占めており、前年度に対して3,473億3,268万円、172.6%の増となっています。これは、新型コロナ対策に係る国庫支出金が増加したこと等によるものです。

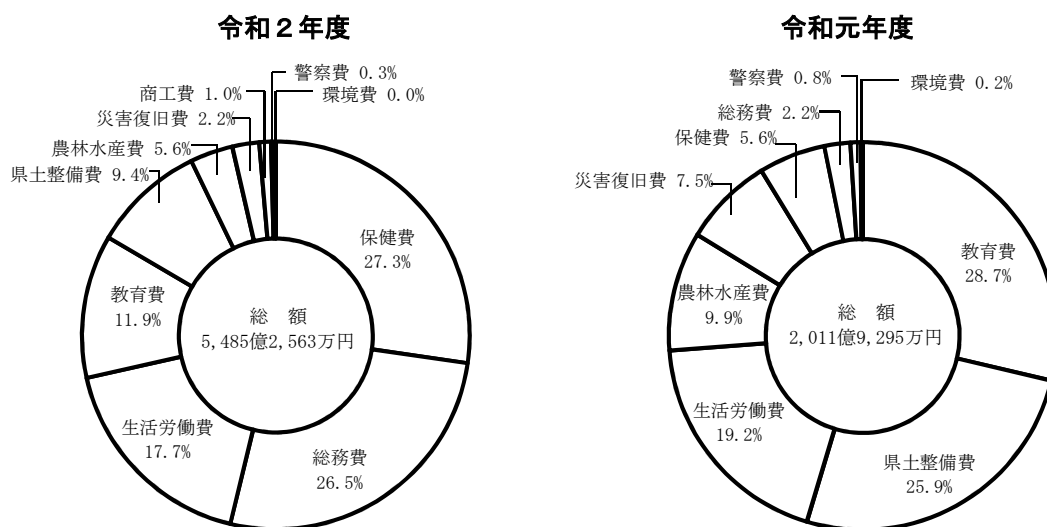
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和2年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分			決 算 額			伸 長 率
			令和2年度	令和元年度	差 引	
国庫負担金	総務費	費	10,621	10,013	608	106.1
	保健費	費	11,190,914	8,572,627	2,618,287	130.5
	生活労働費	費	26,562,148	27,102,214	△ 540,066	98.0
	教育費	費	54,421,866	51,123,306	3,298,560	106.5
	災害復旧費	費	7,753,168	8,721,163	△ 967,995	88.9
	小計	計	99,938,717	95,529,323	4,409,394	104.6
国庫補助金	総務費	費	142,451,762	1,735,695	140,716,067	8,207.2
	保健費	費	138,311,291	2,482,991	135,828,300	5,570.4
	環境費	費	179,237	300,101	△ 120,864	59.7
	生活労働費	費	68,813,242	9,732,319	59,080,923	707.1
	農林水産業費	費	19,403,220	19,803,040	△ 399,820	98.0
	商工費	費	5,354,393	0	5,354,393	皆増
	県土整備費	費	51,503,593	52,203,221	△ 699,628	98.7
	警察費	費	1,914,650	1,672,677	241,973	114.5
	教育費	費	11,067,923	6,580,498	4,487,425	168.2
	災害復旧費	費	4,522,303	6,355,906	△ 1,833,603	71.2
小計	計	443,521,615	100,866,448	342,655,167	439.7	
委託金	総務費	費	2,874,583	2,624,117	250,466	109.5
	保健費	費	156,939	165,798	△ 8,859	94.7
	環境費	費	48,098	36,240	11,858	132.7
	生活労働費	費	1,761,426	1,705,357	56,069	103.3
	農林水産業費	費	189,906	206,859	△ 16,953	91.8
	商工費	費	2,774	2,845	△ 71	97.5
	県土整備費	費	8,569	8,581	△ 12	99.9
	教育費	費	23,006	47,382	△ 24,376	48.6
小計	計	5,065,301	4,797,179	268,122	105.6	
合 計			548,525,633	201,192,950	347,332,683	272.6

国庫支出金の構成



○県債

県債の決算額は、2,816億6,272万円で歳入総額の12.1%を占めており、前年度に対し247億7,255万円、9.6%の増となっています。これは、県税の減収により減収補填債が増となったこと等によるものです。

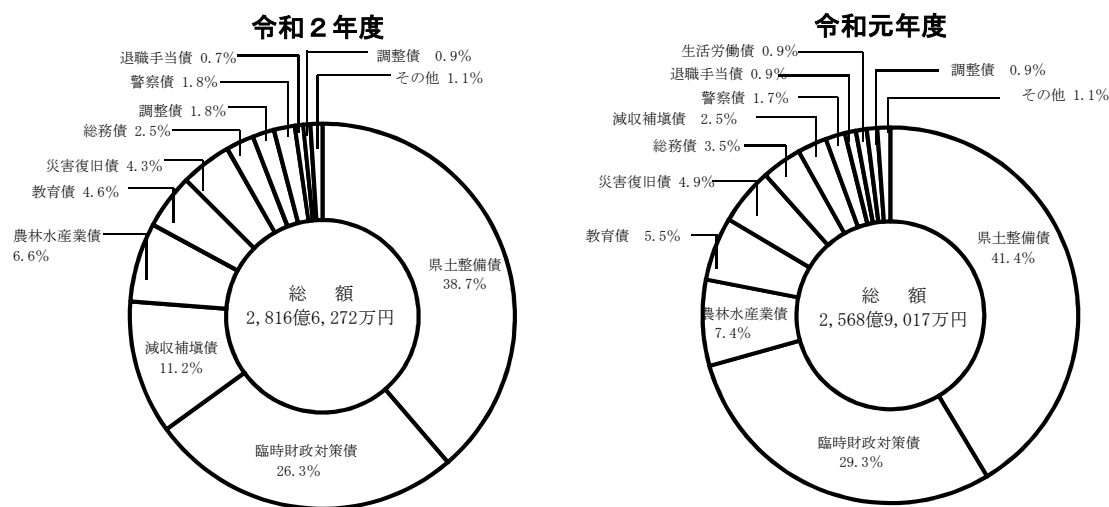
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

令和2年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和2年度	令和元年度	差 引	
総 務 債	6,593,900	8,893,300	△ 2,299,400	74.1
保 健 債	1,025,800	1,335,000	△ 309,200	76.8
環 境 債	376,600	536,100	△ 159,500	70.2
生 活 労 働 債	1,680,800	2,373,985	△ 693,185	70.8
農 林 水 産 業 債	18,690,700	18,996,800	△ 306,100	98.4
商 工 債	248,700	133,400	115,300	186.4
県 土 整 備 債	108,996,000	106,349,400	2,646,600	102.5
警 察 債	4,959,400	4,369,300	590,100	113.5
教 育 債	13,013,700	14,047,600	△ 1,033,900	92.6
災 害 復 旧 債	12,076,100	12,569,800	△ 493,700	96.1
転 貸 債	1,134,000	843,500	290,500	134.4
退 職 手 当 債	1,957,800	2,416,800	△ 459,000	81.0
臨 時 財 政 対 策 債	74,140,063	75,174,189	△ 1,034,126	98.6
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	19,159	0	19,159	皆増
減 収 補 填 債	31,600,000	6,500,000	25,100,000	486.2
調 整 債	5,150,000	2,351,000	2,799,000	219.1
計	281,662,722	256,890,174	24,772,548	109.6

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料162億7,681万円、繰入金197億4,761万円、繰越金370億6,005万円、諸収入2,184億5,784万円で、前年度に対して使用料及び手数料で5.2%の減、繰入金で0.5%の増、繰越金で4.3%の減、諸収入で66.5%の増となっています。

(3) 歳出決算

令和2年度の一般会計決算額は、2兆2,031億6,768万円で、予算現額2兆5,635億9,338万円に対し85.9%の執行率となっています。この結果、未執行額は、3,604億2,571万円となりますが、この中には、令和2年度において事業が完了しなかったため令和3年度に繰り越した事業費2,153億1,063万円（繰越明許費2,049億9,786万円、事故繰越103億1,277万円）が含まれていますので、これを差し引いた1,451億1,508万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和2年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 (B) (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,950,079	0.1	2,794,402	0.1	155,677	0	155,677	94.7
総 務 費	66,618,191	2.6	63,655,896	2.9	2,962,295	2,237,562	724,733	95.6
保 健 費	378,293,961	14.8	336,714,776	15.3	41,579,185	5,121,841	36,457,344	89.0
環 境 費	3,067,604	0.1	2,857,040	0.1	210,564	50,653	159,911	93.1
生 活 勞 働 費	258,259,295	10.1	232,828,893	10.6	25,430,402	16,496,564	8,933,838	90.2
農 林 水 産 業 費	95,521,846	3.7	60,919,533	2.8	34,602,313	22,272,982	12,329,331	63.8
商 工 費	426,935,878	16.6	302,777,423	13.8	124,158,455	51,909,725	72,248,730	70.9
県 土 整 備 費	273,951,228	10.7	172,806,838	7.8	101,144,390	94,747,888	6,396,502	63.1
警 察 費	129,559,123	5.1	128,174,244	5.8	1,384,879	999,452	385,427	98.9

教 育 費	328,714,743	12.8	317,789,691	14.4	10,925,052	7,156,364	3,768,688	96.7
災 害 復 旧 費	42,506,215	1.7	24,990,445	1.1	17,515,770	14,317,598	3,198,172	58.8
公 債 費	225,277,152	8.8	225,164,787	10.2	112,365	0	112,365	100.0
諸 支 出 金	331,775,410	12.9	331,693,708	15.1	81,702	0	81,702	100.0
予 備 費	162,657	0.0	0	0.0	162,657	0	162,657	0.0
計	2,563,593,382	100.0	2,203,167,676	100.0	360,425,706	215,310,629	145,115,077	85.9

また、歳出決算額について、前年度と比較すると4,296億6,371万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	令和2年度	令和元年度	差 引	
議 会 費	2,794,402	2,926,614	△ 132,212	95.5
総 務 費	63,655,896	62,542,823	1,113,073	101.8
保 健 費	336,714,776	221,979,498	114,735,278	151.7
環 境 費	2,857,040	2,986,324	△ 129,284	95.7
生 活 労 働 費	232,828,893	162,500,602	70,328,291	143.3
農 林 水 産 業 費	60,919,533	62,271,731	△ 1,352,198	97.8
商 工 費	302,777,423	119,930,599	182,846,824	252.5
県 土 整 備 費	172,806,838	175,287,326	△ 2,480,488	98.6
警 察 費	128,174,244	128,580,753	△ 406,509	99.7
教 育 費	317,789,691	306,839,126	10,950,565	103.6
災 害 復 旧 費	24,990,445	28,353,013	△ 3,362,568	88.1
公 債 費	225,164,787	221,305,619	3,859,168	101.7
諸 支 出 金	331,693,708	277,999,934	53,693,774	119.3
予 備 費	0	0	0	0.0
計	2,203,167,676	1,773,503,962	429,663,714	124.2

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,950,079,000	2,794,401,948	0	0	155,677,052	94.7

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会2回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港・交通等調査、子育て支援・人財育成調査、環境保全・再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、広域・先端行政調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	26,300,823,970	25,462,685,648	475,828,690	0	362,309,632	96.8
企画費	16,001,835,479	15,445,542,448	387,939,000	0	168,354,031	96.5
徴税費	15,630,648,000	15,595,371,193	0	0	35,276,807	99.8
市町村振興費	1,755,416,000	1,747,493,814	0	0	7,922,186	99.5
選挙費	1,990,423,521	692,902,841	1,273,033,000	0	24,487,680	34.8
防災費	1,317,736,000	1,170,517,250	100,761,000	0	46,457,750	88.8
統計調査費	3,031,780,000	2,956,335,696	0	0	75,444,304	97.5
人事委員会費	248,089,000	244,577,762	0	0	3,511,238	98.6
監査委員費	341,439,000	340,469,383	0	0	969,617	99.7
計	66,618,190,970	63,655,896,035	2,237,561,690	0	724,733,245	95.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総合的な管理費のほか、防災対策の充実強化費3億4,625万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策72億9,850万円、電子県庁管理費18億5,900万円、国際政策の推進費6億1,189万円、新型コロナ対策費14億8,783万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	14,204,881,000	11,230,487,654	0	0	2,974,393,346	79.1
健康対策費	11,125,141,000	10,052,368,650	216,919,000	0	855,853,350	90.4
生活衛生費	99,135,641,000	77,521,131,293	2,252,688,716	146,601,125	19,215,219,866	78.2
医薬費	32,273,794,088	29,388,923,558	6,409,000	0	2,878,461,530	91.1
医療介護費	185,741,570,000	185,624,506,150	0	0	117,063,850	99.9
高齢者支援費	35,812,933,646	22,897,358,874	2,479,123,000	20,100,000	10,416,351,772	63.9
計	378,293,960,734	336,714,776,179	4,955,139,716	166,701,125	36,457,343,714	89.0

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費838億8,561万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費606億5,029万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費459億5,735万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策費127億2,729万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費116億5,553万円、新型コロナ患者の入院病床確保等の新型コロナ対策費1,099億5,878万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,067,604,000	2,857,040,216	50,653,000	0	159,910,784	93.1

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費27億1,763万円、公共施設の換気機能の強化やリモート化・デジタル化の推進、新たな暮らしのスタイルの確立及び緊急短期雇用の創出等の新型コロナ対策費1億3,941万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	10,112,160,000	9,308,697,282	65,186,000	0	738,276,718	92.1
福祉企画費	3,786,780,000	3,392,836,898	0	0	393,943,102	89.6
児童家庭費	65,013,143,000	62,014,816,168	1,407,897,000	0	1,590,429,832	95.4
障がい者福祉費	60,191,048,000	53,516,310,316	1,556,824,000	1,157,125,000	3,960,788,684	88.9
生活保護費	101,525,484,000	89,692,681,636	10,919,775,000	0	913,027,364	88.3
社会福祉費	9,059,206,000	8,915,649,029	78,383,000	0	65,173,971	98.4
労働企画費	2,935,584,000	1,740,948,655	752,818,000	0	441,817,345	59.3
職業訓練費	3,674,550,000	3,138,949,576	15,178,000	0	520,422,424	85.4
失業対策費	1,727,707,000	892,189,468	543,378,000	0	292,139,532	51.6
労働委員会費	233,633,000	215,814,381	0	0	17,818,619	92.4
計	258,259,295,000	232,828,893,409	15,339,439,000	1,157,125,000	8,933,837,591	90.2

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億2,169万円、文化・スポーツの振興費65億1,494万円、男女共同参画推進費5億4,198万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億3,571万円、新型コロナ対策費12億8,121万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費295億7,629万円、障がいのある人への自立支援給付費等の障がい福祉対策費418億1,982万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費704億1,962万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がいのある人等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億3,579万円、令和2年7月豪雨災害等の災害対策費8億814万円、新型コロナ対策費651億9,397万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	10,073,806,654	7,907,241,591	1,471,500,000	0	695,065,063	78.5
農業費	20,131,643,900	11,045,178,247	4,307,735,000	170,945,000	4,607,785,653	54.9
畜産業費	4,089,019,000	2,416,290,739	342,283,000	0	1,330,445,261	59.1
農地費	29,421,019,406	17,118,370,405	8,747,510,404	64,690,000	3,490,448,597	58.2
林業費	22,847,278,649	15,116,599,426	4,988,949,909	800,091,591	1,941,637,723	66.2
水産業費	8,959,078,134	7,315,852,059	1,379,277,128	0	263,948,947	81.7
計	95,521,845,743	60,919,532,467	21,237,255,441	1,035,726,591	12,329,331,244	63.8

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億6,533万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費31億4,828万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費15億8,229万円、ため池整備事業等の農村整備費15億4,124万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費32億82万円、治山事業等の治山費64億2,005万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費43億2,961万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億3,954万円等です。

その他、新型コロナ対策費22億9,813万円です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	413,183,471,000	294,150,509,585	47,286,289,942	0	71,746,671,473	71.2
工鉱業費	7,734,445,000	5,800,267,309	1,511,174,942	0	423,002,749	75.0
観光費	6,017,962,000	2,826,645,580	3,112,260,412	0	79,056,008	47.0
計	426,935,878,000	302,777,422,474	51,909,725,296	0	72,248,730,230	70.9

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,968億6,800万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億7,223万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費30億3,648万円、観光振興対策費11億8,140万円、企業立地対策費12億4,483万円、新型コロナ対策費933億199万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,030,129,241	3,964,487,126	15,535,000	0	50,107,115	98.4
道路橋りょう費	108,850,212,953	69,356,906,303	34,994,902,263	53,760,000	4,444,644,387	63.7
河川海岸費	112,995,577,835	63,468,533,153	45,640,403,403	3,637,533,377	249,107,902	56.2
港湾費	7,373,399,000	4,912,685,132	1,271,147,000	0	1,189,566,868	66.6
都市計画費	27,552,788,440	19,082,478,580	8,101,385,120	0	368,924,740	69.3
住宅費	7,137,364,958	6,532,185,857	586,716,344	0	18,462,757	91.5
県営埠頭施設整備運営事業費	2,095,314,000	2,027,924,058	0	0	67,389,942	96.8
水資源対策費	3,916,442,000	3,461,637,719	446,506,000	0	8,298,281	88.4
計	273,951,228,427	172,806,837,928	91,056,595,130	3,691,293,377	6,396,501,992	63.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費78億6,353万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費492億133万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費404億286万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費154億9,407万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費44億144万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費38億2,791万円、都市計画道路の整備等の街路事業費116億510万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費62億3,449万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	125,718,946,000	124,480,000,021	901,259,000	0	337,686,979	99.0
警察活動費	3,840,177,000	3,694,244,241	98,193,000	0	47,739,759	96.2
計	129,559,123,000	128,174,244,262	999,452,000	0	385,426,738	98.9

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,125億7,350万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費78億1,249万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費29億4,794万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費9億3,483万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億9,531万円、新型コロナ対策費3億3,526万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	43,706,317,000	39,867,511,249	2,041,262,000	0	1,797,543,751	91.2
小学校費	79,579,497,000	79,386,505,940	0	0	192,991,060	99.8
中学校費	45,717,535,000	45,384,785,267	356,000	0	332,393,733	99.3
高等学校費	66,633,850,572	63,110,675,666	3,104,966,321	0	418,208,585	94.7
特別支援学校費	21,203,894,912	20,167,300,723	841,189,172	0	195,405,017	95.1
社会教育費	4,265,979,000	3,868,939,409	278,610,047	0	118,429,544	90.7
保健体育費	2,329,185,926	2,233,702,880	16,049,000	0	79,434,046	95.9
大学費	4,577,749,900	4,516,787,610	0	0	60,962,290	98.7
私立学校費	56,194,757,530	55,210,948,862	517,431,000	0	466,377,668	98.2
青少年費	4,505,976,000	4,042,533,440	356,500,000	0	106,942,560	89.7
計	328,714,742,840	317,789,691,046	7,156,363,540	0	3,768,688,254	96.7

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,908億6,036万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費114億6,877万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費552億542万円、新型コロナ対策費43億3,946万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	10,188,028,165	4,820,679,932	2,650,330,729	1,244,384,139	1,472,633,365	47.3
土木施設災害復旧費	31,542,331,096	19,544,579,786	7,286,101,470	3,017,540,590	1,694,109,250	62.0
庁舎等災害復旧費	775,856,100	625,185,152	119,241,200	0	31,429,748	80.6
計	42,506,215,361	24,990,444,870	10,055,673,399	4,261,924,729	3,198,172,363	58.8

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費40億1,675万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費157億6,502万円等、庁舎等災害復旧費6億2,519万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	225,277,152,000	225,164,786,669	0	0	112,365,331	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,977億536万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）265億4,367万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	331,775,410,000	331,693,707,993	0	0	81,702,007	100.0

諸支出金の内容は、法人事業税交付金66億6,797万円、地方消費税交付金及び清算金3,060億9,736万円、軽油引取税交付金99億5,196万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	162,656,609	0	0	0	162,656,609	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、3,734万円を補充したため、1億6,266万円が不用残となっています。